

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 真保俊男

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 真保俊男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	22,869,279	23,771,223	6,869,625	7,292,722	28,350,349
経常利益 (千円)	2,334,907	1,625,486	668,554	419,693	1,982,063
四半期(当期)純利益 (千円)	1,543,521	911,346	400,103	245,872	1,256,323
純資産額 (千円)			6,141,582	6,625,573	5,825,862
総資産額 (千円)			19,627,134	19,028,546	18,894,642
1株当たり純資産額 (円)			662.95	715.25	628.87
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	166.60	98.38	43.19	26.54	135.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.3	34.8	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,877,730	1,256,816			2,916,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,726	540,923			354,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,187,806	764,828			2,294,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			701,416	472,302	521,237
従業員数 (名)			861	853	860

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関連会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	853
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	699
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業における需要が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の生産高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向があります。

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
水産練製品・惣菜事業	5,510,932	
きのこ事業	1,104,312	
その他		
合計	6,615,244	

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(水産練製品・惣菜事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(きのこ事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業における需要が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の販売高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向があります。

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
水産練製品・惣菜事業	6,111,209	
きのこ事業	1,155,703	
その他	25,810	
合計	7,292,722	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、円高傾向の継続、中東諸国の政情不安等による資源価格の高騰、雇用情勢の厳しさに加え、3月11日に発生した東日本大震災のため、不透明感が一段と顕著なものとなりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、長引く景気低迷、東日本大震災による自粛ムードの中、消費者の節約志向・低価格化志向、競合企業との激しい価格競争が恒常化し、当社グループ製品の販売環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高72億92百万円（前年同四半期比4億23百万円（6.2%）の増加）、営業利益4億23百万円（前年同四半期比2億64百万円（38.5%）の減少）、経常利益4億19百万円（前年同四半期比2億48百万円（37.2%）の減少）、四半期純利益2億45百万円（前年同四半期比1億54百万円（38.5%）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績の概況は以下の通りであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、消費者の節約志向と低価格商品への志向は引き続き強いものがあり、販売状況は厳しい状態で推移いたしました。

主な商品部門別の販売状況といたしましては、比較的気温変動の影響を受けにくい「調理済み」おでん部門が順調に推移し、「揚物」部門においては新商品の投入が売上伸長に寄与、「シーサラダ」部門においては販売促進活動の推進により、売上は順調に推移いたしました。

一方、「蒲鉾」「はんぺん」「竹輪」部門におきましては、商品リニューアル・拡販施策を実施したものの、特に低価格商品における競争の激化などの影響もあり、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は61億11百万円、営業利益は60百万円となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、気象条件による相場の変動、昨年からの健康効果期待のきのこ需要が落ち着いたことで、低価格傾向のマーケット環境の影響を受けました。そのような環境下、主力顧客への販売強化を継続的に取り組んできたことなどにより前年同四半期を上回る売上を確保できました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11億55百万円、営業利益は3億37百万円となりました。

その他

（運送・倉庫事業）

運送部門におきましては、一般顧客との取引深耕に加え、新規取引先の売上拡大により売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫部門におきましては、すり身は新規在庫量の減少により前年同四半期の売上を下回ったものの、一般貨物においては新規在庫が伸長し、全体として売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は25百万円となりました。

（ゴルフ場事業）

当部門におきましては、景気低迷や夏季における猛暑等の影響を受けたことに加え、競合コースとの価格競争の激化が続き、来場者数、売上高とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は55億9百万円（前連結会計年度末比2億52百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による受取手形及び売掛金の増加6億76百万円及びたな卸資産の減少3億84百万円によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は135億19百万円（前連結会計年度末比1億18百万円の減少）となりました。これは主に減価償却進行による有形固定資産の減少2億48百万円によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は77億98百万円（前連結会計年度末比16億99百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少15億84百万円によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は46億4百万円（前連結会計年度末比10億33百万円の増加）となりました。これは主に社債の発行5億円及び長期借入金の増加4億88百万円によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により66億25百万円（前連結会計年度末比7億99百万円の増加）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から34.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4億72百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比較して2億29百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は17億60百万円（前年同四半期比7億31百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は、2億67百万円（前年同四半期比1億80百万円の増加）となりました。これは主に火災保険の契約更新等に伴う長期前払費用の支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間において財務活動により支出した資金は、13億91百万円（前年同四半期比6億64百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は48,829千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、当社は業務の効率化、経営資源の有効活用を行い、当社グループの経営基盤の強化を図るため、平成23年3月10日開催の取締役会において、カニ風味蒲鉾の主力生産拠点である江口工場(新潟市江南区)の生産を平成23年10月までに終了し、生産機能を本社工場(新潟市東区)を中心に統合すること、及び当社製品の製造を行っております100%出資連結子会社である株式会社ノザキフーズを平成23年7月1日を予定日として吸収合併することを決議いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		9,295,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,214,000	9,214	同上
単元未満株式	(普通株式) 54,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,214	

(注) 単元未満株式には、自己株式が662株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	27,000		27,000	0.29
計		27,000		27,000	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	569	537	535	491	480	475	471	485	485
最低(円)	510	471	462	476	455	460	451	465	420

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,333	932,051
受取手形及び売掛金	2,849,020	2,172,413
商品及び製品	245,899	365,888
仕掛品	260,504	262,323
原材料及び貯蔵品	1,099,661	1,362,673
その他	224,498	171,225
貸倒引当金	440	9,378
流動資産合計	5,509,477	5,257,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,881,194	5,125,867
機械装置及び運搬具(純額)	1,881,321	1,975,393
工具、器具及び備品(純額)	139,292	159,594
土地	4,169,808	4,169,808
リース資産(純額)	31,926	10,250
建設仮勘定	93,906	4,987
有形固定資産合計	11,197,450	11,445,900
無形固定資産	242,751	234,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,055	1,432,539
その他	744,824	594,417
貸倒引当金	68,012	69,467
投資その他の資産合計	2,078,867	1,957,489
固定資産合計	13,519,069	13,637,444
資産合計	19,028,546	18,894,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,152	1,278,763
短期借入金	4,460,368	6,044,623
未払法人税等	319,047	727,515
賞与引当金	200,819	92,994
役員賞与引当金	-	14,400
未払金及び未払費用	1,212,858	1,170,847
その他	202,237	169,093
流動負債合計	7,798,484	9,498,237
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	3,404,130	2,915,410
退職給付引当金	843	685
役員退職慰労引当金	435,921	417,764
その他	263,594	236,682
固定負債合計	4,604,489	3,570,542
負債合計	12,402,973	13,068,780

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,928,021	4,090,817
自己株式	16,054	15,750
株主資本合計	6,501,966	5,665,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,606	160,794
評価・換算差額等合計	123,606	160,794
純資産合計	6,625,573	5,825,862
負債純資産合計	19,028,546	18,894,642

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	22,869,279	23,771,223
売上原価	15,531,291	17,007,425
売上総利益	7,337,988	6,763,797
販売費及び一般管理費	¹ 4,960,333	¹ 5,127,562
営業利益	2,377,654	1,636,235
営業外収益		
受取利息	794	212
受取配当金	9,520	10,799
受取賃貸料	16,485	17,285
受取手数料	18,873	31,197
雑収入	31,112	29,922
営業外収益合計	76,785	89,417
営業外費用		
支払利息	118,979	92,075
雑損失	553	8,091
営業外費用合計	119,532	100,166
経常利益	2,334,907	1,625,486
特別利益		
固定資産売却益	1,217	5
貸倒引当金戻入額	6,842	10,108
受取保険金	-	8,429
その他	23	791
特別利益合計	8,083	19,334
特別損失		
固定資産売却損	77	-
固定資産除却損	10,146	7,314
投資有価証券売却損	6,455	-
投資有価証券評価損	726	364
災害による損失	-	² 7,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,303
特別損失合計	17,405	33,521
税金等調整前四半期純利益	2,325,585	1,611,299
法人税、住民税及び事業税	1,029,658	712,136
法人税等調整額	247,594	12,183
法人税等合計	782,063	699,952
少数株主損益調整前四半期純利益	-	911,346
四半期純利益	1,543,521	911,346

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,869,625	7,292,722
売上原価	4,654,403	5,303,908
売上総利益	2,215,221	1,988,814
販売費及び一般管理費	¹ 1,527,345	¹ 1,565,770
営業利益	687,876	423,044
営業外収益		
受取利息	19	-
受取配当金	535	282
受取賃貸料	5,168	5,768
受取手数料	6,291	11,731
雑収入	8,059	7,306
営業外収益合計	20,074	25,088
営業外費用		
支払利息	35,737	28,269
雑損失	3,659	170
営業外費用合計	39,397	28,439
経常利益	668,554	419,693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,947	8,117
その他	23	-
特別利益合計	2,970	8,117
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	457	3,212
投資有価証券評価損	364	-
災害による損失	-	² 7,539
特別損失合計	838	10,751
税金等調整前四半期純利益	670,686	417,059
法人税、住民税及び事業税	368,287	227,600
法人税等調整額	97,704	56,413
法人税等合計	270,582	171,187
少数株主損益調整前四半期純利益	-	245,872
四半期純利益	400,103	245,872

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,325,585	1,611,299
減価償却費	780,803	750,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,303
のれん償却額	2,814	2,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,155	10,393
賞与引当金の増減額(は減少)	86,922	107,824
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,663	18,156
受取利息及び受取配当金	10,315	11,010
支払利息	118,979	92,075
固定資産売却損益(は益)	1,139	5
固定資産除却損	10,146	7,314
売上債権の増減額(は増加)	396,488	676,006
たな卸資産の増減額(は増加)	904	384,819
仕入債務の増減額(は減少)	260,982	124,389
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	157,679	5,004
未払消費税等の増減額(は減少)	37,102	37,228
その他	79,011	69,056
小計	3,202,270	2,378,511
法人税等の支払額	324,540	1,121,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,877,730	1,256,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	46,092	52,782
有形固定資産の取得による支出	277,873	414,395
有形固定資産の売却による収入	1,325	50
投資有価証券の取得による支出	44,396	18,547
投資有価証券の売却による収入	35,443	13,100
利息及び配当金の受取額	11,009	11,962
長期前払費用の取得による支出	-	169,476
その他	13,327	16,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,726	540,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,908,000	807,000
社債の発行による収入	-	500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,610,014	1,788,535
利息の支払額	117,031	90,600
配当金の支払額	50,979	74,142
その他	1,781	4,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,187,806	764,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448,197	48,935
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	521,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,416	472,302

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ63千円、税金等調整前四半期純利益は18,366千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,380千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は24,617,731千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は23,970,925千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売・荷受手数料 563,035 千円 運賃・保管料 2,364,279 給与手当 510,671 賞与引当金繰入額 44,352 役員退職慰労引当金繰入額 18,663	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売・荷受手数料 587,311 千円 運賃・保管料 2,497,834 給与手当 524,367 賞与引当金繰入額 54,664 役員退職慰労引当金繰入額 18,156
	2 災害による損失の主なものは、東日本大震災による製品廃棄損失4,419千円です。
3 当社グループは主力部門である水産練製品部門及びきこの部門の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。	3 当社グループは主力事業である水産練製品事業及びきこの事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売・荷受手数料 168,740 千円 運賃・保管料 750,169 給与手当 155,370 賞与引当金繰入額 30,469 役員退職慰労引当金繰入額 4,531	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 販売・荷受手数料 190,502 千円 運賃・保管料 792,827 給与手当 160,709 賞与引当金繰入額 38,215 役員退職慰労引当金繰入額 4,846
	2 災害による損失の主なものは、東日本大震災による製品廃棄損失4,419千円です。
3 当社グループは主力部門である水産練製品部門及びきこの部門の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。	3 当社グループは主力事業である水産練製品事業及びきこの事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 1,074,530千円	現金及び預金 830,333千円
預入期間が3か月超の定期預金 373,113千円	預入期間が3か月超の定期預金 358,031千円
現金及び現金同等物 701,416千円	現金及び現金同等物 472,302千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日
至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,295,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,672

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	74,122	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ類」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,722,518	3,626,096	23,348,614	422,609	23,771,223		23,771,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,168,394	1,168,394	1,168,394	
計	19,722,518	3,626,096	23,348,614	1,591,003	24,939,617	1,168,394	23,771,223
セグメント利益	535,338	1,051,810	1,587,148	40,206	1,627,355	8,880	1,636,235

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額8,880千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,111,209	1,155,703	7,266,912	25,810	7,292,722		7,292,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高				367,193	367,193	367,193	
計	6,111,209	1,155,703	7,266,912	393,003	7,659,916	367,193	7,292,722
セグメント利益	60,966	337,992	398,958	16,597	415,555	7,488	423,044

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,488千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
715.25円	628.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,625,573	5,825,862
普通株式に係る純資産額(千円)	6,625,573	5,825,862
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,263	9,263

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	166.60円	1株当たり四半期純利益金額	98.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,543,521	911,346
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,543,521	911,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,264	9,263

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.70円	1株当たり四半期純利益金額	26.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	400,103	245,872
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,103	245,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,264	9,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	井	正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	井	正	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。